

県内では、経済活動が正常化すれば再び人手不足感が強まることが予想される。企業等では、DX（デジタル化）も進めて構造的な人手不足に備え、併せて生産性も向上させたい。

2月1日に千葉労働局が公表した2021年平均の有効求人倍率（県内）は、前年比▲0.13ポイント低下の0.85倍だった（図表1）。コロナ感染の波を繰り返したことで、年を通してみればサービス業の求人が弱かったことが主な背景だが、月毎（季節調整前）にやや詳しくみると、5月（0.77倍）を底に12月には0.93倍まで回復している。

足許はオミクロン株の感染拡大からサービス業等の求人は再び減少しているが、感染がある程度収まれば、人員確保の動きが本格化しよう。

千葉経済センターのアンケート調査結果では、既にその兆しがみられる。県内企業の雇用BSI（数字が大きいほど人出不足であることを示す）は、対面サービス業などで臨時休業が続いた20年4～6月期に2.5に低下した後、直近の21年10～12月期に17.1まで上昇した（全産業、図表2）。

感染鎮静期に人手不足が特に懸念される業種の1つが、飲食サービス業だ。短時間労働者を中心に雇用が不安定化したことで他業種へ流出する従業員がみられたうえ、今後もコロナ禍の影響を受けやすいことが不安視されて、求職者が戻りにくい恐れがある。

構造的な人手不足の可能性に備えて、デジタル（DX）化推進に取り組む企業もみられる。

県内の先進的な事例をみてみよう。松山商事（印西市）が運営する焼肉店「京城苑」では、配膳ロボットの活用や、自動販売機で冷凍肉料理の販売が行われている。回転寿司チェーン店を主に営む銚子丸（千葉市）では、全店にセミセルフレジとデジタルサイネージ（電子看板）の導入が進む。

人手不足緩和と生産性向上は、多くの業種で従来から課題とされてきたことだが、初期投資費用の大きさなどがブレーキとなり、実施に踏み切れなかった企業も少なくない。劇的に環境が変化したコロナ禍は、半ば強制的にこうした企業の背中を押し、人手不足の緩和と高い生産性を確保する体制づくりに向け、本格的な構造改革を始める契機にもなり得る。

取り組みにあたって、（独）中小企業基盤整備機構が運営する「中小企業生産性革命推進事業」特設サイトでは、生産性革命にのぞむ中小企業向けの支援ツール（業務用アプリ、経営自己診断システムなど）や補助金制度（ものづくり補助金、IT導入補助金など）の紹介、IT専門家を「中小企業デジタル化応援隊」として派遣する事業などを行っており、こちらも積極的に活用したい。詳細は、同サイトにてご確認ください。（井上）

